

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

50(1)

ごみ減量課

補助金の名称 (規則・要綱名)	生ごみ処理器購入費補助金 西尾市生ごみ処理器購入費補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	家庭から排出される生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及びその有効利用を図るため、生ごみ処理器を購入した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	229,000円	220,000円	220,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	個人給付補助金
交付期間	開始年度	S61	終了年度（予定） H33
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	2分の1 上限4千円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	平成28年度見直し、各家庭が使用することにより生ごみの排出を抑制することが出来るとともに、ごみ処理費用の観点からも交付した補助金額以上の効果が見込まれるため補助率・上限額は変えずに継続するものとした。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

50(1)

ごみ減量課

補助金の名称 (規則・要綱名)	生ごみ処理器購入費補助金	
	西尾市生ごみ処理器購入費補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	5 自然環境・生活 安全とうるおいのある環境づくり
	項による分類	5 環境衛生
	施策内容による分類	1 ごみの減量・資源化
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	各年度ごとに50基の普及を図る。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	29年度までは目標達成。30年度は7月1日目標達成率24%	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られる
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	生ごみ処理器を購入した者	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	生ごみ処理器を購入した者	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	各家庭が使用することにより生ごみの排出を抑制することが出来るとともに、ごみ処理費用の観点からも交付した補助金額以上の効果が見込まれる	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	購入費用に対する補助のため、使途は購入費に限定され、購入店舗からの購入証明により金額の確認している。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	昭和61年05月01日
	改定年月日(最終)	平成29年04月01日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

50(1)

ごみ減量課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	229,000円	222,000円	220,000円	
	補助件数	79件	80件		
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	229,000円	222,000円	220,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の用途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
D	D	C	C	C	D	C

評価結果	補助金等検討委員会	補助金検討委員会からのコメント
	見直し	補助対象者を販売店等とするなどの抜本的な見直しを検討していただきたい。

補助金等検討委員会の主な意見

生ごみ処理器を普及して生ごみをどれぐらい削減したいのかの目標を説明していただきたい。

年一回の広報紙掲載等だけではなく、保育園へ啓発するなどの的を絞った啓発も必要と考える。

啓蒙や普及の歴史的使命は終わったと考えます。生ごみの削減に処理器が有効であれば、無償配布するくらいの覚悟が必要と考える。